

# 徳島経済レポート

No.464 2023. 3. 1

公益財団法人 徳島経済研究所

## 最近の県内景況

### 景気はやや持ち直し傾向にある

#### 概況

県内景況をみると、生産に鈍い動きがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移するなど、景気はやや持ち直しの傾向にある。消費を中心にアフターコロナの兆しがみられ始めている一方、種々の値上げによる動向の変化などに注視が必要である。

鉱工業生産(12月)をみると、季節調整済指数は94.9で前月に比べ4.9%低下、前年比(原指数)は7.6%低下した。季節調整済指数は、金属製品(9.6%)、パルプ・紙・紙加工品(4.3%)、木材・木製品(3.5%)、プラスチック製品(3.3%)などで前月を上回った一方、食料品・飲料・飼料(16.2%)、鉄鋼業(12.3%)、電気機械(6.7%)、化学(4.7%)などが前月を下回った。

大型小売店・専門量販店販売額(1月)は、全国旅行支援による旅行ニーズや外出意欲の高まりにより、スニーカーやキャリーバッグなどが引き続き好調のほか、普段使いの衣料品、食料品などが堅調な推移がみられ、全体の売上げは前年を上回った。人手の増加などアフターコロナの兆しがみられ始めている一方、種々の値上げに対する生活防衛意識の高まりによるメリハリ消費の傾向が続いている。

旅行(1月)は、1月の旅行需要をみると、コロナウイルスへの警戒感が薄れつつあることから、これまで手控えられていた家族全員やグループによる遠方への旅行の問い合わせがみられるなど、取扱高は前年を上回って推移した。海外旅行は、これまで延期されてきたハネムーンや家族による旅行予約が行われた。

2月以降は、国内旅行はコロナウイルスの感染症法上の扱いが「5類」へと見直されることが示されてからマインドに変化が生じており、春にかけてのレジャー旅行の相談が大きく増加している。海外旅行については、ハワイなどへの旅行の引き合いが増えている。

自動車販売(1月)は、軽自動車、登録車で増加となり登録台数(含む軽)は2,118台で前年比31.6%増となった。

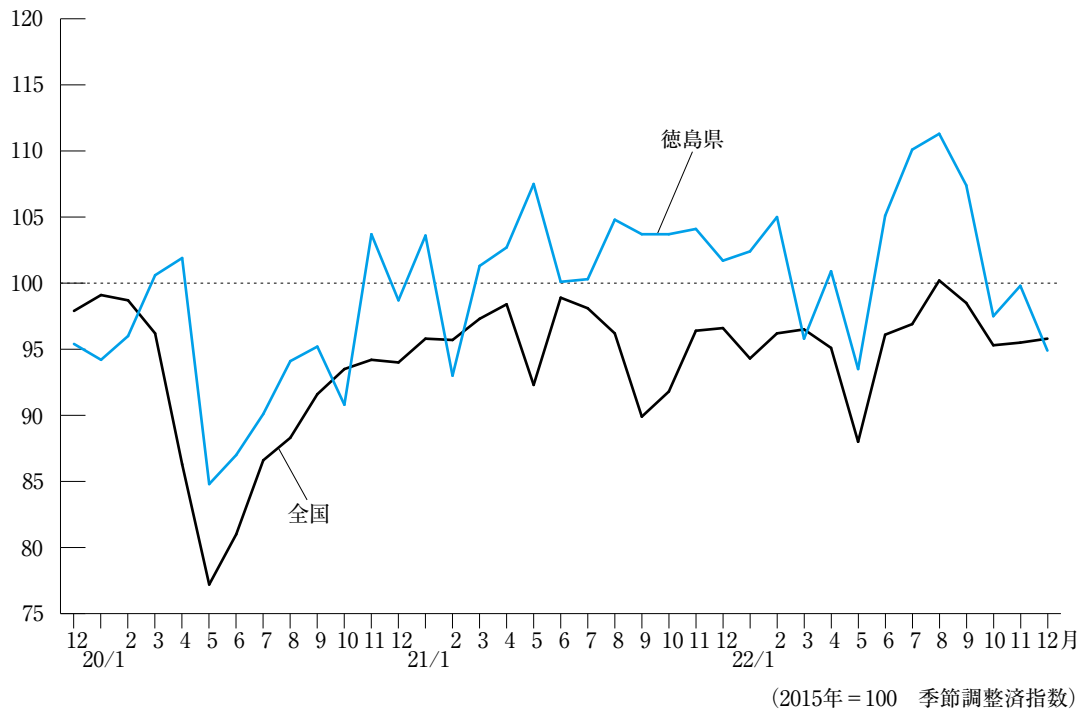
新設住宅着工戸数(1月)は、持家が前年比0.8%増加、貸家が同58.3%増、分譲が同27.3%減となり、総戸数は同0.6%増の159戸となった。

公共工事請負金額(1月)は、「県」が前年比20.1%増、「市町村」が同18.3%増、「国」が同48.4%減、「独立行政法人等」が同61.7%増となり、全体では同3.9%減の53億33百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(1月、季節調整済)は、前月比0.08ポイント低下し1.22倍となった。なお、雇用保険受給者実人員数(1月)は前年比1.9%増加(19か月ぶり)となった。

企業倒産(1月)は、件数5件、負債総額は4億89百万円だった。

## 鉱工業生産指数（徳島県、全国）



## 徳島県(12月)

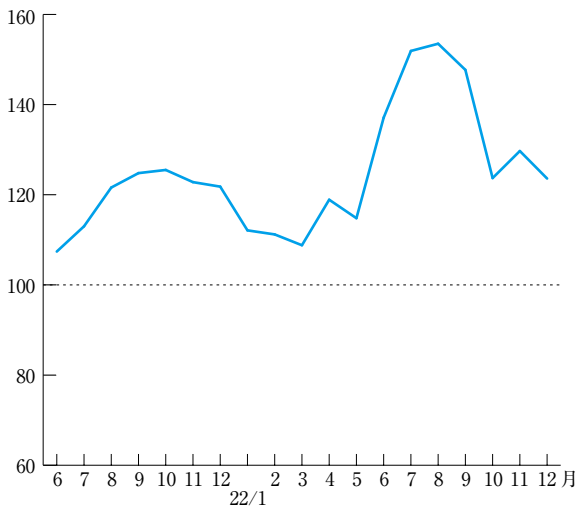
徳島県の12月(速報値)の鉱工業生産指数は、94.9(季節調整済)で前月比4.9%低下、原指数は91.6で前年比7.6%低下となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち7業種で、金属製品(9.6%)、パルプ・紙・紙加工品(4.3%)、木材・木製品(3.5%)、プラスチック製品(3.3%)など。一方、低下した業種は、食料品・飲料・飼料(16.2%)、鉄鋼業(12.3%)、電気機械(6.7%)、化学(4.7%)など。

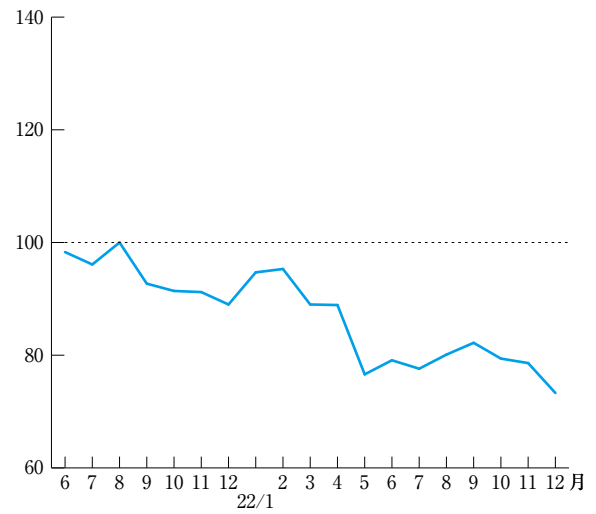
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち4業種で、金属製品(23.0%)、パルプ・紙・紙加工品(4.8%)、化学(1.1%)など。一方、低下した業種は、木材・木製品(35.8%)、輸送機械(19.6%)、電気機械(19.1%)、食料品・飲料・飼料(15.2%)など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト) (2015 年 =100 季節調整済指数)

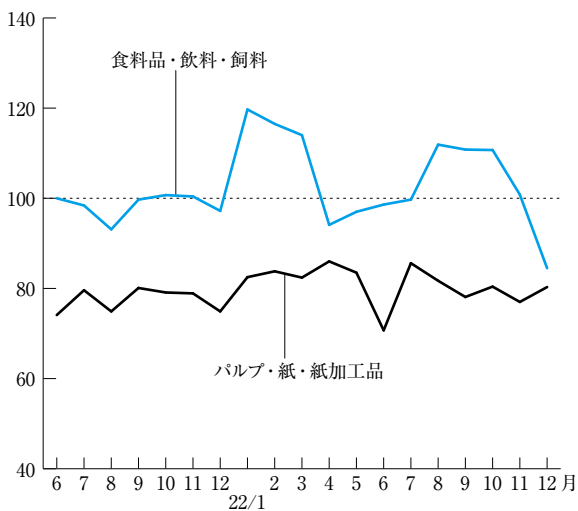
化学 (3,681.0)



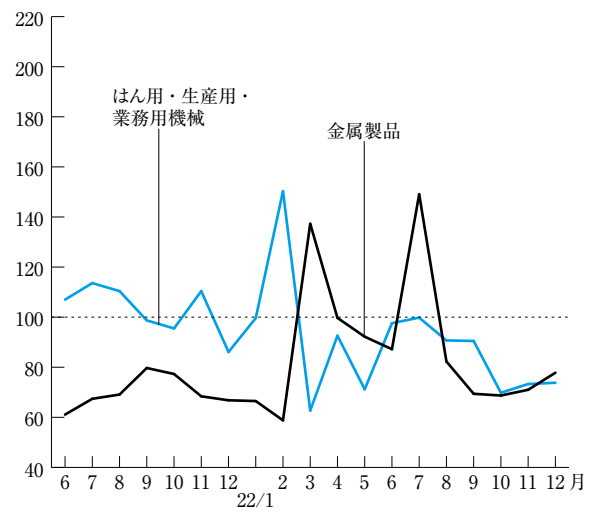
電気機械 (2,888.8)



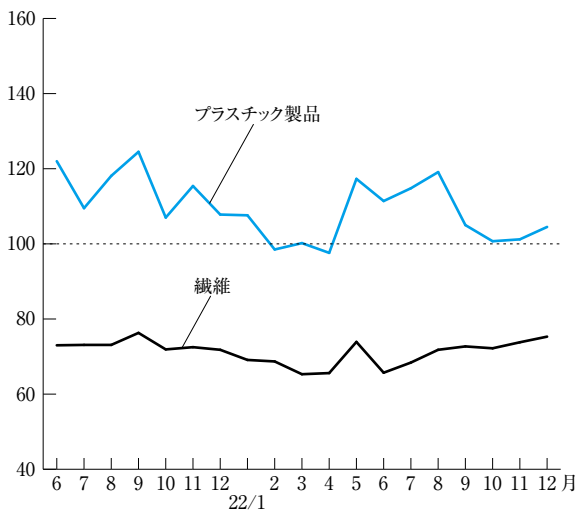
食料品・飲料・飼料 (703.4)  
パルプ・紙・紙加工品 (516.2)



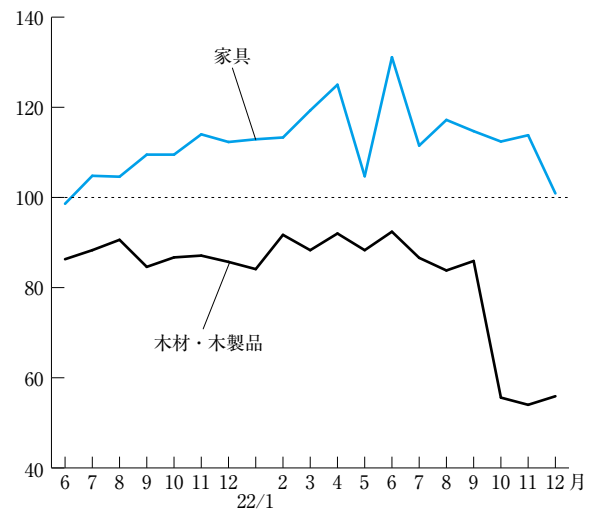
はん用・生産用・業務用機械 (558.7)  
金属製品 (309.7)



プラスチック製品 (247.0)、繊維製品 (99.3)

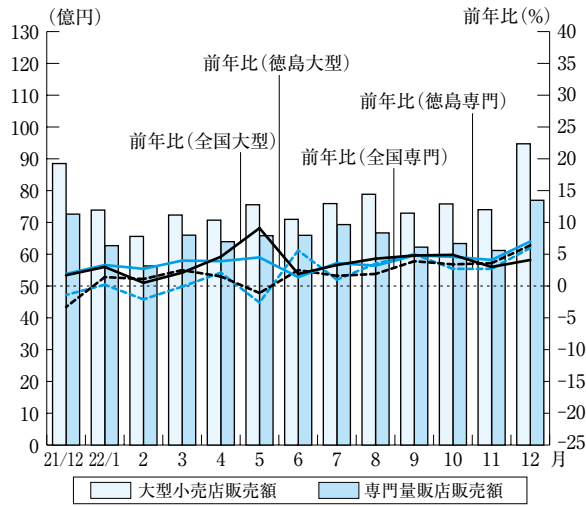


木材・木製品 (157.8)、家具 (134.9)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

1月の小売商況は、全国旅行支援による旅行ニーズや外出意欲の高まりにより、スニーカーやキャリーバッグなどが引き続き好調のほか、普段使いの衣料品、食料品などが堅調。また人流の回復によりゲームセンターやフードコートなども順調に推移しており、ドラッグストアなどの新店効果も続いていることから、全体の売上げは前年を上回った。アフターコロナの兆しがみられ始めている一方、種々の値上げに対する生活防衛意識の高まりによるメリハリ消費の傾向が続いている。

品目別の内訳をみると、衣料品はコートなどの重衣料の動きはやや鈍かった一方、普段使いの冬物衣料や肌着に動きがみられ、売上げは前年をやや上回った。身の回り品・雑貨は、外出機会の増加や旅行需要の回復に伴いスニーカーやキャリーバッグなどが引き続き好調で、売上げは前年を上回った。高額品は、比較的手の届

きやすい価格帯の財布やバッグには動きが堅調で、売上げは前年を上回った。また人出増加により、ゲームセンターやフードコートなども回復基調で、週末にはコロナ禍前と変わらない賑わいが戻っている。家電は、初旬の気温が高かったことで、主力のエアコンが低調となったが、冷蔵庫などを買替の動きがみられ、全体の売上げは前年横ばいとなった。食料品は、精肉や総菜、冷凍食品などが引き続き堅調のほか、「自分用」を中心にバレンタイン需要が伸びており、売上げは前年を上回った。

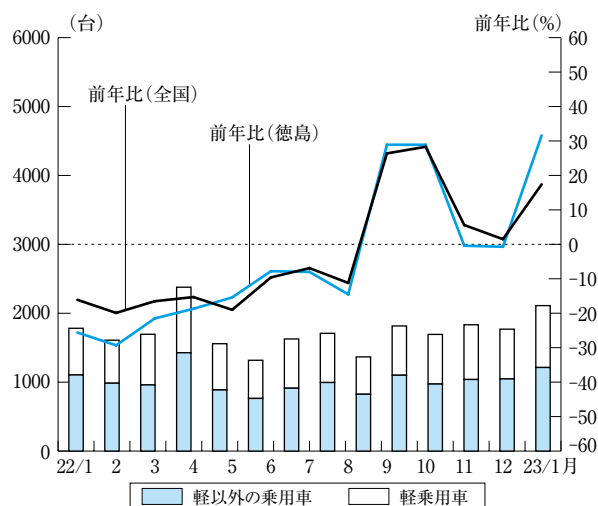
2月については、引き続き外出関連商品が好調のほか、食料品や土産物、フードコートなどが堅調。なお、売上げについては、コロナ禍前の水準に回復しつつある一方、電気代をはじめとする物価高騰により収益圧迫の懸念が強まっている。

旅行業

1月の旅行需要をみると、コロナウイルスへの警戒感が薄れつつあることから、これまで手控えられていた家族全員やグループによる遠方への旅行の問い合わせがみられるようになり、取扱高は前年を上回って推移した。海外旅行は、これまで延期されてきたハネムーンや家族による旅行予約が行われた。

2月以降は、国内旅行はコロナウイルスの5類への移行が決定して以降、マインドに変化が生じており、春にかけてのレジャー旅行の相談が大きく増加している。海外旅行については、ハワイなどへの旅行の引き合いが増えている。

自動車販売

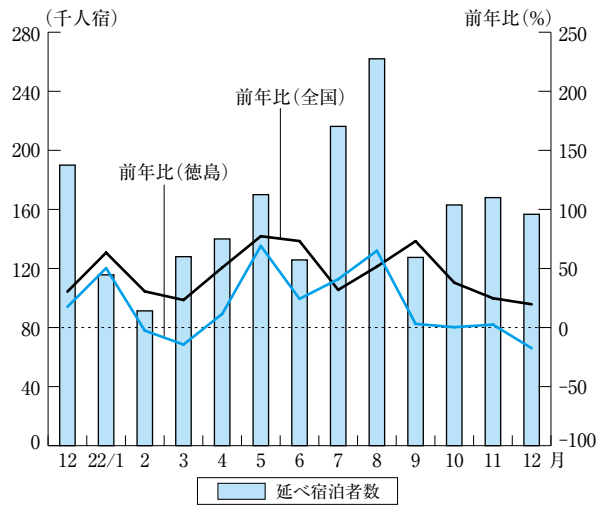


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

1月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比31.6%増の2,118台となった。

内訳をみると、普通車(3ナンバー)は732台で前年比36.1%増、中小型車・大衆車は488台で同9.2%増となり、登録車合計は1,220台で同23.9%増となった。また、軽自動車は898台で同43.9%増であった。

### ホテル・旅館



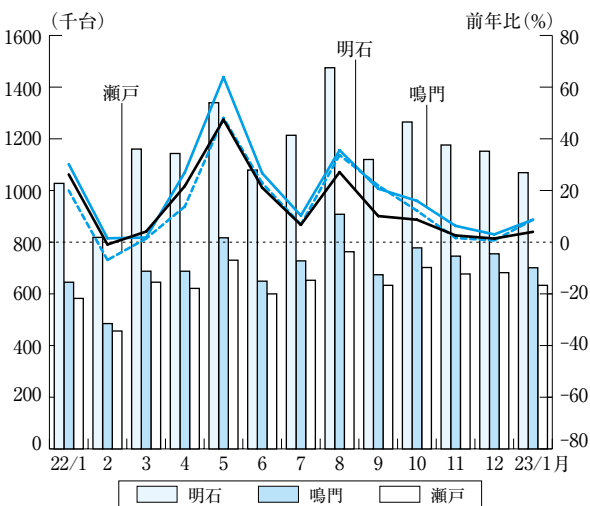
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

1月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門ではビジネス目的の利用が多く、観光目的の利用は前月よりやや勢いが欠けるものの、「全国旅行支援」の影響で稼働率、客室単価ともにコロナ禍前の水準を上回る動きがみられた。宴会・飲食部門は、企業などによる新年会等では自粛傾向が続くものの、会合などでの食事利用は増えている。

2月については、再び観光目的での利用が多くなり、受験生やビジネス客による宿泊予約もみられ、稼働率、客室単価ともにコロナ禍前の水準を上回る見込みで推移している。

宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、12月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は157千人泊で、前年比17.5%減(全国平均は同19.7%増)となった。

### 本州四国連絡道路交通量

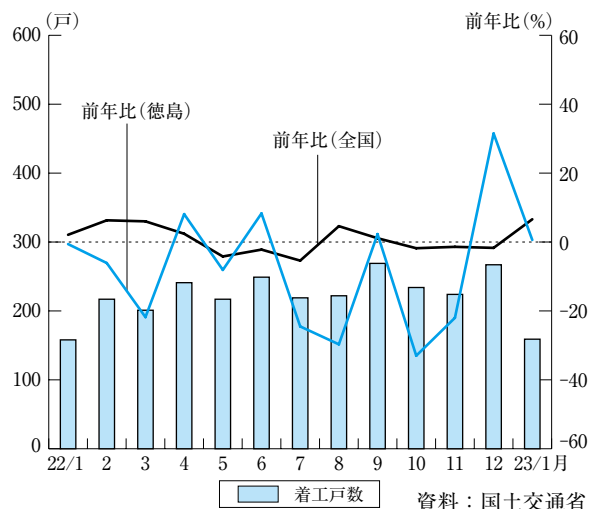


資料：本州四国連絡高速道路

1月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比4.0%増、大鳴門橋は同8.7%増、瀬戸大橋は同8.7%増となった。

(2022年4月～2023年1月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比14.3%増、同20.2%増、同15.8%増)

### 住宅投資

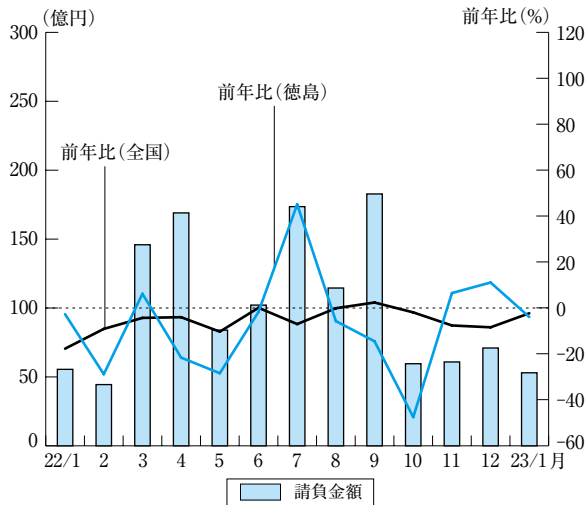


資料：国土交通省

1月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比0.6%増の159戸となった。

利用関係別では、持家は前年比0.8%増加の124戸、貸家は前年比58.3%増の19戸、分譲は同27.3%減の16戸であった。総床面積は15,955㎡で、同8.3%減少した。

公共工事

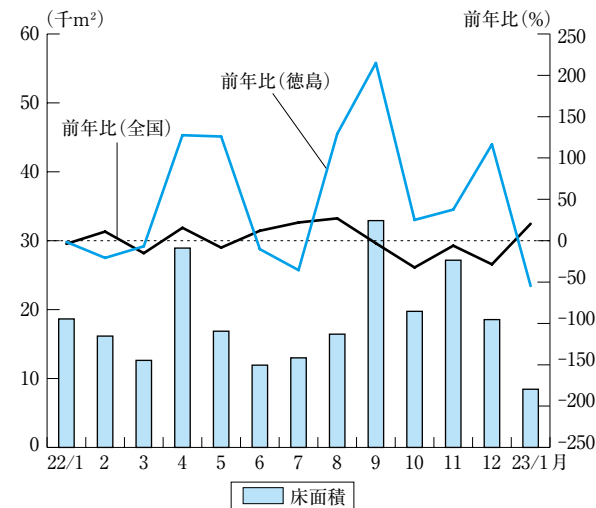


資料：西日本建設業保証(株)

1月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比5.7%減の132件、請負金額は同3.9%減の53億33百万円となった。

発注者別にみると、「県」は23億50百万円で前年比20.1%増、「市町村」は17億84百万円で同18.3%増、「国」は10億56百万円で同48.4%減、「独立行政法人等」は62百万円で同61.7%増となった。

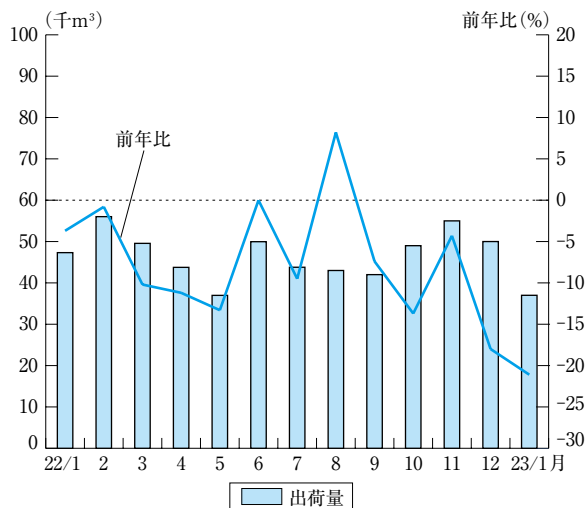
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

1月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比54.7%減の8,445㎡で、工事費予定額は同47.3%減の22億61百万円となった。

生コン出荷量

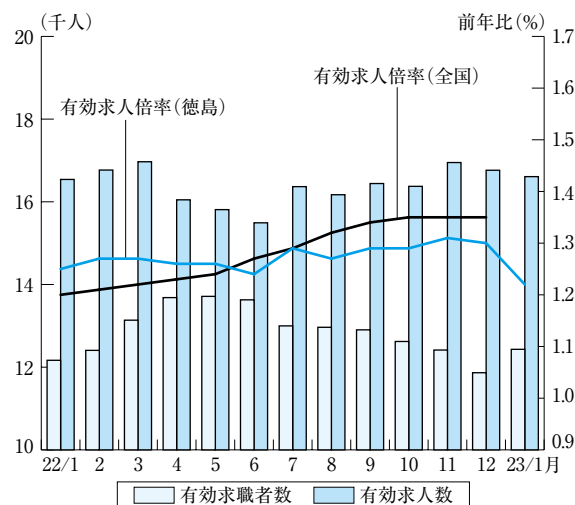


資料：徳島県生コンクリート工業組合

1月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は37千立方メートル、前年比21.1%減となった。

民需は13千立方メートルで前年比21.4%減、官公需は25千立方メートルで同20.9%減となった。

雇用関連 (求人)



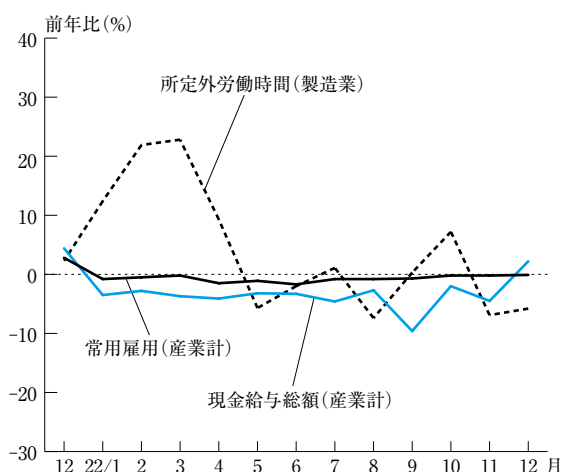
資料：徳島労働局

1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.22倍で前月比0.08ポイント低下。原数値は、1.34倍で前年比0.02ポイント低下。有効求人数は16,609人で前年比0.4%増加、有効求職者数は12,432人で同2.2%増加した。

新規求人数(一般。パートを除く)は3,705人で前年比0.8%低下、パートの新規求人は2,265人で同10.3%低下した。内訳をみると、製造業、医療・福祉などで増加し、宿泊業・飲食サービス業、学術研究・専門技術サービス業、サービス業などで減少した。

なお、1月の雇用保険受給者実人員数は前年比1.9%増加(19か月ぶり)となった。

雇用関連 (勤労統計)

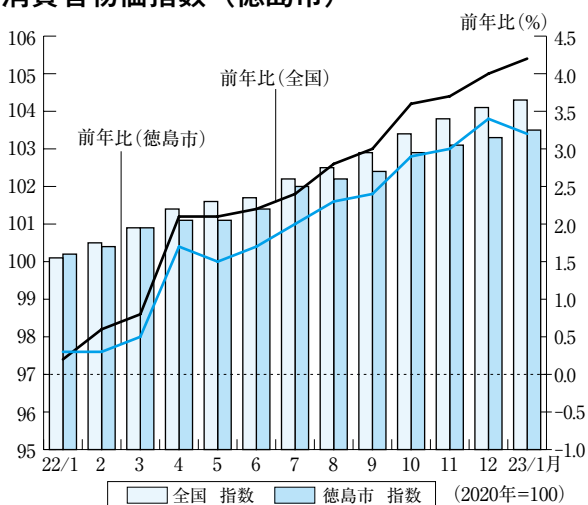


資料：徳島県統計データ課

12月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は102.7で前年比0.1%低下、現金給与総額指数(産業計)は192.8で同2.2%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は114.7で同5.8%低下となった。

(指数：2020年=100)

消費者物価指数(徳島市)



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

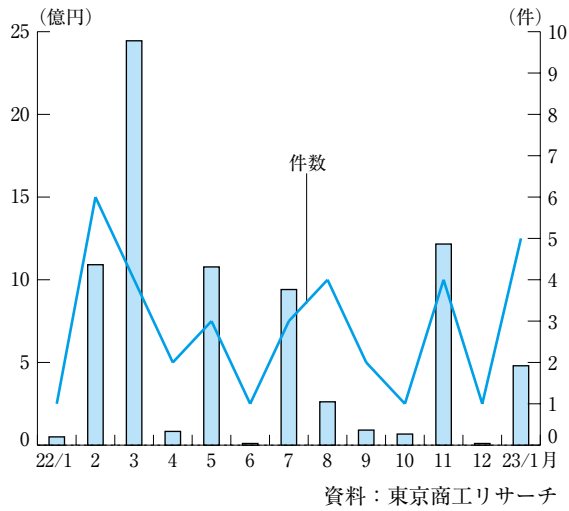
資料：総務省

1月の消費者物価指数は、103.7で前年比3.2%上昇(前月比0.4%上昇)、生鮮食品を除く総合は103.5で同3.2%上昇(同0.2%上昇)であった。

費目別にみると、主要費目の全てで上昇しており、家具・家事用品(7.5%)、光熱・水道(6.6%)、食料(5.8%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2020年=100)

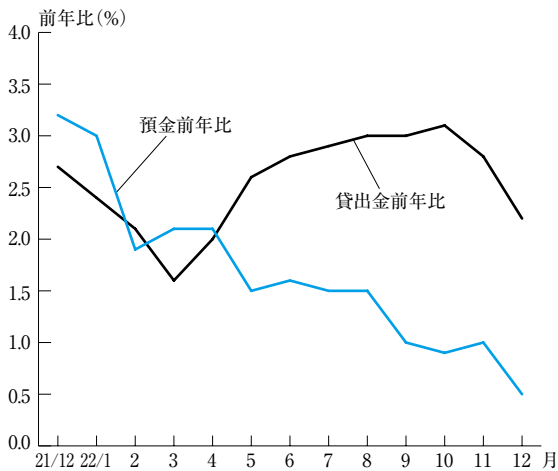
企業倒産



1月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、5件で負債総額は4億89百万円であった。業種別では、製造業が2件、建設業・小売業・運輸業が各1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、5件で負債総額は2億73百万円であった。

金融



12月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比2.2%増となり、90ヵ月連続で前年を上回った。

(10月末の貸出約定平均金利1.081%→11月末1.080%、国内銀行ベース)。

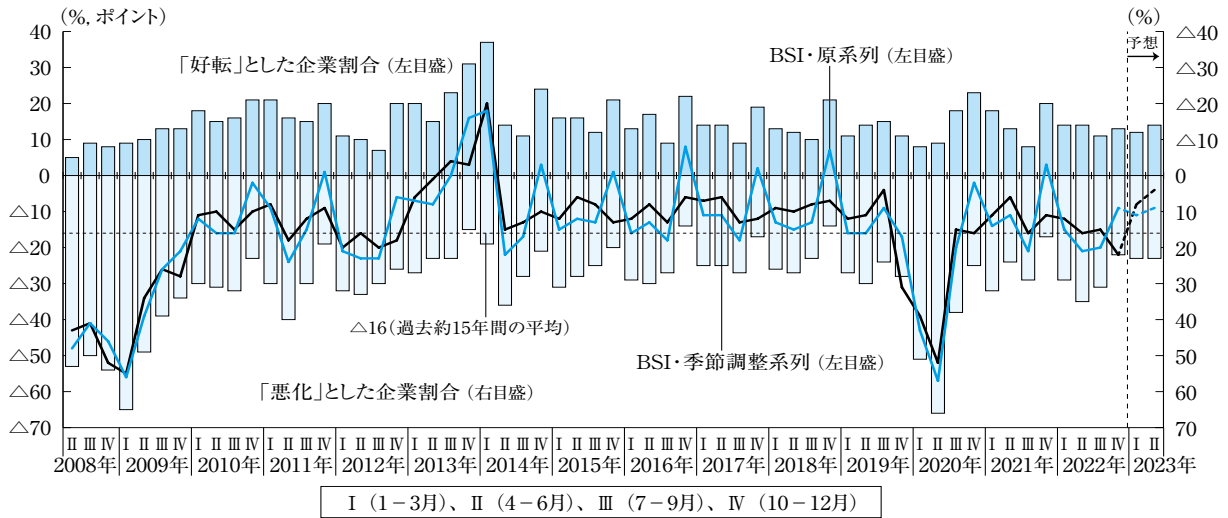
預金については、前年比0.5%増となり、45ヵ月連続で前年を上回った。

※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。

資料：日本銀行

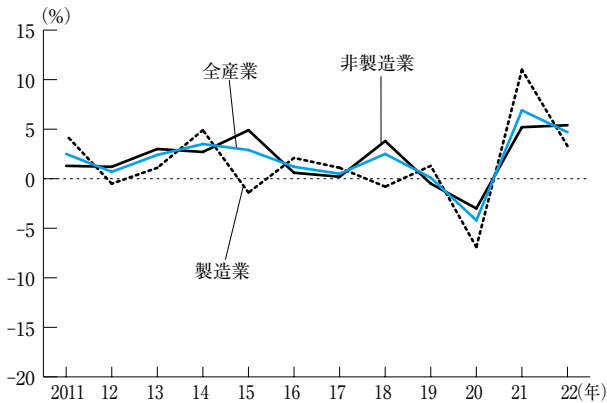


業況判断BSI (徳島経済研究所調査)



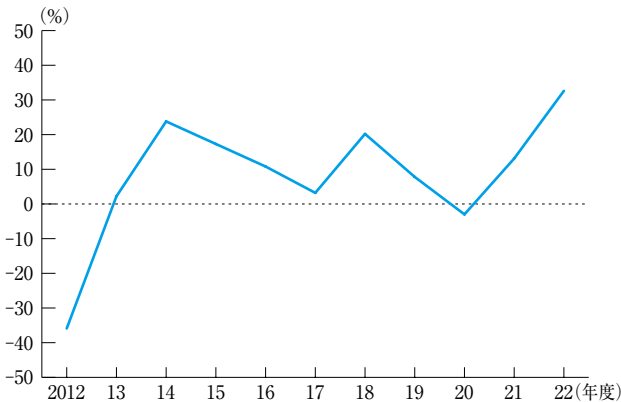
2022年10~12月期(Ⅲ期→Ⅳ期：△15→△22)は悪化した。なお、前回調査時の予想(△19)と比べるとやや悪化している。業種別では、製造業(同：△15→△31)、非製造業(同：△14→△19)はともに悪化している。先行きの2023年Ⅰ期予想は△8、続くⅡ期予想は△4と改善が続く見通し。(詳細は2023年1月の「第152回企業経営動向調査」参照)

ボーナス支給動向 (同)



県内民間企業の2022年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は433,400円で、前年同期の413,900円に比べ支給額+19,500円、増減率+4.7%(前年同調査+26,400円、6.9%)と、2年連続で増加となった。業種別にみると、製造業は+3.3%、非製造業は+5.4%とそれぞれ増加した。(詳細は2023年2月の「経済トピックス No.139」参照)

採用動向 (同)



県内民間企業の採用動向に関するアンケート調査によると、回答企業が2023年春に計画している新卒者採用人数は720人で、2022年春の同採用実績543人に比べ、177人の増加となる見込み。2023年春の新卒者採用計画と2022年春の採用実績とを比較した増減率は+32.6%となり、2年続いてプラスとなった。(詳細は2023年2月の「経済トピックス No.139」参照)

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数 2015年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10000	前年比 %	wt.309.7	前年比 %	wt.558.7	前年比 %	wt.2888.8	前年比 %	wt.3681.0	前年比 %	wt.247.0	前年比 %	wt.516.2	前年比 %
2018年	102.0	3.7	100.7	13.9	101.8	5.3	88.8	△ 5.9	111.2	9.1	151.9	25.5	97.1	3.0
2019年	101.3	△ 0.7	104.9	4.2	112.8	10.8	89.1	0.3	109.7	△ 1.3	132.5	△ 12.8	94.0	△ 3.2
2020年	95.1	△ 6.1	82.5	△ 21.4	90.2	△ 20.0	83.5	△ 6.3	110.5	0.7	107.1	△ 19.2	76.0	△ 19.1
2021年	102.2	7.5	71.0	△ 13.9	96.3	6.8	94.2	12.8	119.1	7.8	118.2	10.4	78.0	2.6
2022年														
10	103.7	14.0	77.3	44.4	95.5	28.1	91.4	3.2	125.5	28.9	107.0	△ 0.7	79.1	△ 4.0
11	104.1	1.5	68.4	△ 11.2	110.4	△ 38.6	91.2	6.4	122.8	8.3	115.4	2.2	78.9	6.0
12	101.7	1.3	66.8	△ 50.0	86.1	△ 6.4	89.0	0.2	121.8	7.4	107.8	△ 14.1	74.9	△ 4.0
2022. 1	102.4	△ 1.3	66.5	3.9	99.6	6.4	94.7	△ 2.6	112.1	△ 6.9	107.6	△ 19.1	82.5	5.6
2	105.0	12.8	58.8	△ 8.5	150.3	97.3	95.3	5.9	111.2	13.1	98.5	△ 23.9	83.8	6.8
3	95.8	△ 5.4	137.3	24.7	62.7	△ 27.0	89.0	△ 3.5	108.8	△ 9.3	100.2	△ 11.1	82.4	3.5
4	100.9	△ 2.7	99.7	66.6	92.6	11.4	88.9	△ 8.1	119.0	△ 1.5	97.6	△ 20.5	86.0	4.6
5	93.5	△ 12.2	92.2	39.2	71.2	△ 28.9	76.6	△ 20.6	114.8	△ 13.2	117.3	△ 1.6	83.5	11.5
6	105.1	5.0	87.2	42.7	97.6	△ 8.7	79.1	△ 19.5	137.1	27.6	111.4	△ 8.7	70.7	△ 4.6
7	110.1	8.7	149.1	128.8	99.8	△ 19.1	77.6	△ 20.4	151.9	34.3	114.8	2.2	85.6	5.4
8	111.3	7.2	82.3	13.0	90.7	△ 14.2	80.1	△ 18.4	153.5	26.7	119.1	1.9	81.7	11.7
9	107.4	3.6	69.4	△ 12.9	90.5	△ 8.3	82.2	△ 11.3	147.7	18.4	105.0	△ 15.7	78.1	△ 2.5
10	97.5	△ 5.9	68.7	△ 9.4	69.8	△ 24.0	79.4	△ 13.5	123.7	△ 1.8	100.7	△ 4.4	80.4	1.4
11	99.8	△ 4.2	71.0	3.8	73.1	△ 33.8	78.6	△ 13.8	129.7	5.7	101.2	△ 12.3	77.0	△ 2.3
12	94.9	△ 7.6	77.8	23.0	73.8	△ 17.9	73.3	△ 19.1	123.6	1.1	104.5	△ 4.1	80.3	4.8
2023. 1														
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店			コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料・飼料		木材・木製品		販売額		家電大型	ドラッグストア	ホームセンター	
	wt.99.3	前年比 %	wt.703.4	前年比 %	wt.157.8	前年比 %	百万円	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %
2018年	86.5	△ 10.5	105.0	3.3	98.2	△ 7.1	81,139	3.8	△ 0.8	4.3	4.2	△ 0.1
2019年	87.6	1.3	104.9	△ 0.1	96.0	△ 2.2	82,076	1.2	0.7	6.4	△ 0.5	1.0
2020年	71.3	△ 18.6	98.7	△ 5.9	81.8	△ 14.8	91,660	△ 0.7	7.5	6.8	11.8	△ 5.6
2021年	70.6	△ 1.0	100.0	1.3	84.6	3.4	86,659	△ 7.5	1.9	△ 0.7	△ 1.7	1.0
2022年							90,124	4.0	△ 3.7	5.9	0.6	2.6
10	71.9	6.4	100.7	△ 2.8	86.7	7.3	7,246	1.9	4.2	5.5	1.6	2.3
11	72.5	10.9	100.4	△ 3.4	87.1	10.3	7,109	2.3	△ 2.0	2.0	△ 1.4	0.1
12	71.8	11.6	97.2	8.1	85.7	6.4	8,851	1.9	△ 6.3	2.7	△ 3.4	1.7
2022. 1	69.1	2.8	119.7	28.5	84.1	7.0	7,388	3.3	△ 5.4	5.0	△ 2.7	2.3
2	68.7	7.2	116.5	17.4	91.7	17.9	6,560	2.7	△ 11.7	5.0	△ 5.1	△ 1.4
3	65.3	△ 4.5	114.0	14.2	88.3	7.2	7,232	4.0	△ 9.0	6.1	△ 0.7	0.4
4	65.6	1.2	94.1	△ 13.5	92.0	10.9	7,071	3.9	2.4	3.7	△ 1.0	1.5
5	73.9	1.4	97.0	△ 8.3	88.3	5.5	7,555	4.5	△ 9.9	1.8	△ 3.1	3.6
6	65.7	△ 9.9	98.6	△ 1.4	92.4	7.1	7,096	1.4	7.6	5.6	3.2	3.0
7	68.4	△ 6.7	99.7	△ 0.2	86.6	△ 2.1	7,592	3.6	△ 6.7	7.3	△ 2.3	3.4
8	71.8	△ 1.0	111.9	23.3	83.8	△ 5.9	7,885	3.2	△ 6.1	8.2	4.0	7.0
9	72.7	△ 4.7	110.8	11.1	85.9	1.6	7,291	4.8	4.3	7.4	0.3	△ 1.7
10	72.2	△ 0.1	110.7	9.0	55.6	△ 36.9	7,581	4.6	△ 4.8	4.9	5.6	4.8
11	73.8	1.7	100.8	0.5	54.0	△ 37.9	7,401	4.1	△ 5.8	7.0	2.5	4.1
12	75.3	4.0	84.5	△ 15.2	55.9	△ 35.8	9,472	7.0	2.7	8.3	5.2	3.4
2023. 1												
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局					

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年3月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘要 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工				公共工事保証請負			
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m <sup>2</sup>	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m <sup>2</sup>	件	百万円	%
2018年	15,982	△ 1.9	10,914	4.0	4,335	△ 10.8	△ 3.9	△ 17.8	393,645	3,880	115,008	△ 5.6
2019年	16,083	0.6	11,230	2.9	4,122	△ 4.9	5.4	△ 13.8	373,621	3,943	133,076	15.7
2020年	13,990	△ 13.0	9,996	△ 11.0	3,554	△ 13.8	△ 9.8	△ 37.2	350,420	4,171	148,069	11.3
2021年	13,223	△ 5.5	9,406	△ 5.9	3,044	△ 14.4	△ 1.1	△ 24.4	310,436	3,706	137,201	△ 7.3
2022年	11,916	△ 9.9	8,456	△ 10.1	2,718	△ 10.7	△ 9.9	△ 23.2	276,130			
10	782	△ 33.4	531	△ 35.8	349	10.8	19.3	3.1	34,055	402	11,342	△ 3.2
11	1,077	△ 8.8	763	△ 6.0	287	△ 3.7	△ 11.4	9.2	28,375	259	5,715	△ 41.5
12	1,105	△ 6.5	677	△ 11.8	203	△ 37.2	△ 14.7	△ 73.5	22,944	233	6,390	△ 14.5
2022. 1	985	△ 21.4	624	△ 31.4	158	△ 0.6	△ 10.9	300.0	17,391	140	5,550	△ 2.7
2	960	△ 27.2	735	△ 31.8	217	△ 6.1	△ 15.2	36.8	20,116	164	4,445	△ 28.8
3	1,427	△ 17.6	951	△ 26.8	201	△ 21.8	△ 3.4	△ 69.6	22,070	242	14,590	6.2
4	887	△ 16.9	671	△ 21.0	241	8.1	3.4	11.5	24,850	405	16,901	△ 21.6
5	764	△ 13.7	554	△ 17.7	217	△ 8.1	△ 10.1	0.0	22,866	213	8,395	△ 28.4
6	913	△ 13.5	714	0.7	249	8.3	△ 3.1	43.2	25,036	286	10,212	△ 1.7
7	995	△ 14.2	714	2.1	219	△ 24.5	△ 8.7	△ 62.8	22,996	405	17,356	45.1
8	825	△ 12.4	542	△ 17.4	222	△ 29.7	△ 16.9	△ 41.9	22,246	344	11,451	△ 5.7
9	1,101	30.0	715	27.2	269	2.3	△ 1.9	△ 5.7	24,938	519	18,277	△ 14.5
10	973	24.4	720	35.6	234	△ 33.0	△ 29.6	△ 51.5	23,418	296	5,958	△ 47.5
11	1,039	△ 3.5	794	4.1	224	△ 22.0	△ 3.1	△ 61.1	23,065	216	6,087	6.5
12	1,047	△ 5.2	722	6.6	267	31.5	△ 10.5	261.5	27,138	232	7,099	11.1
2023. 1	1,220	23.9	898	43.9	159	0.6	0.8	58.3	15,955	132	5,333	△ 3.9
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省				西日本建設保証(株)			

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2020年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	2020年=100	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	=100	%
2018年	99.6	1.0	332,595	12.3	11,531	△ 2.4	17,037	2.4	1.48	0.07	99.5	1.9
2019年	100.3	0.6	324,192	△ 2.5	11,745	1.9	17,048	0.1	1.45	△ 0.03	98.1	△ 1.4
2020年	100.0	△ 0.3	309,361	△ 4.6	12,689	8.0	14,063	△ 17.5	1.11	△ 0.34	100.0	2.0
2021年	99.9	△ 0.1	346,633	12.0	12,614	△ 0.6	15,501	10.2	1.23	0.12	102.8	2.8
2022年			308,936	△ 10.9							102.0	△ 0.8
10	100.0	0.1	335,839	9.7	12,474	△ 6.3	15,748	10.2	1.24	0.19	102.9	3.1
11	100.1	0.4	403,002	6.5	12,309	△ 5.1	15,853	9.6	1.23	0.18	102.9	2.9
12	99.9	0.2	398,017	9.2	11,673	△ 5.4	15,948	11.0	1.24	0.21	102.8	2.8
2022. 1	100.2	0.3	298,938	△ 27.6	12,167	△ 1.8	16,541	11.6	1.25	0.16	101.4	△ 1.6
2	100.4	0.3	264,997	△ 1.5	12,407	△ 0.8	16,768	12.0	1.27	0.15	101.5	△ 0.5
3	100.9	0.5	392,709	△ 13.1	13,137	△ 0.9	16,969	11.4	1.27	0.14	100.7	△ 0.2
4	101.1	1.7	339,768	△ 5.4	13,683	0.5	16,048	9.3	1.26	0.09	101.5	△ 1.5
5	101.1	1.5	354,500	9.9	13,713	3.3	15,811	8.1	1.26	0.05	101.9	△ 1.1
6	101.4	1.7	275,605	△ 5.2	13,629	5.1	15,492	7.6	1.24	0.03	101.5	△ 1.7
7	102.0	2.0	261,303	△ 21.8	12,999	3.8	16,367	11.8	1.29	0.09	102.6	△ 0.8
8	102.2	2.3	260,359	△ 12.6	12,965	4.8	16,171	9.9	1.27	0.06	102.5	△ 0.8
9	102.4	2.4	284,017	△ 0.3	12,903	3.6	16,442	8.6	1.29	0.05	102.1	△ 0.7
10	102.9	2.9	273,492	△ 18.6	12,622	1.2	16,374	4.0	1.29	0.04	102.7	△ 0.2
11	103.1	3.0	322,200	△ 20.1	12,415	0.9	16,950	6.9	1.31	0.08	102.7	△ 0.2
12	103.3	3.4	379,338	△ 4.7	11,866	1.7	16,763	5.1	1.30	0.04	102.7	△ 0.1
2023. 1	103.5	3.2			12,432	2.2	16,609	0.4	1.22	△ 0.02		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2020年 =100	前年比 %	2020年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋	前年比 %	実質預金 前年比 %	貸出金 前年比 %	貸出約定 平均金利 年利%
							千台				
2018年	140.5	△ 2.4	100.6	1.2	2,224.0	△ 3.2	9,173	0.6	△ 0.2	3.4	1.278
2019年	120.1	△ 14.5	99.6	△ 1.0	2,568.6	15.5	9,482	3.4	3.1	3.4	1.202
2020年	100.0	△ 16.8	100.0	0.4	1,448.8	△ 43.6	6,775	△ 28.6	6.7	5.2	1.163
2021年	115.8	15.8	104.3	4.3	1,599.6	10.4	7,364	8.7	3.2	2.7	1.116
2022年	119.7	3.4	100.9	△ 3.3	1,863.7	16.5					
10	118.9	30.3	85.6	0.6	162.4	10.9	671	2.4	4.3	1.7	1.125
11	127.1	21.0	88.8	3.2	164.0	△ 4.3	702	4.8	3.4	2.4	1.122
12	121.7	2.3	188.7	4.4	189.9	17.5	733	22.6	3.2	2.7	1.116
2022. 1	113.8	10.2	83.9	△ 5.0	115.7	50.3	645	30.2	3.0	2.4	1.113
2	130.3	21.9	84.1	△ 2.8	91.3	△ 2.6	485	1.5	1.9	2.1	1.110
3	135.8	22.8	86.3	△ 3.7	128.0	△ 14.4	688	1.8	2.1	1.6	1.105
4	133.0	9.3	85.7	△ 4.1	139.8	11.5	688	27.0	2.1	2.0	1.099
5	115.6	△ 5.7	86.0	△ 3.2	169.9	69.1	817	63.9	1.5	2.6	1.094
6	111.0	△ 2.0	127.3	△ 3.3	125.8	24.3	649	26.7	1.6	2.8	1.092
7	112.8	1.1	125.6	△ 4.6	216.2	40.9	728	10.3	1.5	2.9	1.088
8	108.3	△ 7.4	86.4	△ 2.7	261.8	65.0	908	35.6	1.5	3.0	1.087
9	114.7	0.3	84.5	△ 9.6	127.5	3.1	674	20.7	1.0	3.0	1.086
10	127.5	7.2	83.9	△ 2.0	162.9	0.3	778	16.0	0.9	3.1	1.081
11	118.3	△ 6.9	84.8	△ 4.5	168.1	2.5	746	6.3	1.0	2.8	1.080
12	114.7	△ 5.8	192.8	2.2	156.7	△ 17.5	755	3.0	0.5	2.2	
2023. 1							701	8.7			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。  
 (注) 延べ宿泊者数は、2021.12までは確定値、2022.1以降は第2次速報値。  
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。  
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。  
 (注) 実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。  
 (注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。  
 2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
	千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
2018年	281	287,748	△ 7.0	129	120	△ 16.2	33	4,491	△ 22.4	185	1,493	△ 34.9
2019年	262	271,435	△ 5.7	256	341	183.8	43	6,402	42.6	232	1,996	33.7
2020年	228	246,065	△ 9.3	239	322	△ 5.7	50	10,953	71.1	235	2,212	10.8
2021年	203	221,360	△ 10.0	65	63	△ 80.4	27	6,214	△ 43.3	133	1,472	△ 33.5
2022年	155	186,702	△ 23.7	25	26	△ 58.7	32	7,344	18.2			
10	13	12,445	△ 9.0	3	2	△ 68.9	0	0	△ 100.0	22	291	131.2
11	19	22,354	△ 2.1	1	0	△ 99.8	2	1,770	96.7	13	70	△ 72.2
12	15	14,597	△ 0.3	0	0	△ 100.0	1	10	—	11	194	223.2
2022. 1	18	21,585	23.4	0	0	△ 100.0	1	50	△ 91.7	4	10	350.3
2	15	17,001	△ 2.1	0	0	△ 100.0	6	1,091	—	6	42	54.1
3	17	20,354	△ 17.4	2	1	△ 96.0	4	2,445	258.5	5	32	—
4	12	15,537	△ 19.3	4	1	—	2	83	△ 86.7	14	83	△ 56.4
5	18	24,053	26.8	16	24	—	3	1,078	1,247.0	12	185	668.0
6	15	18,266	△ 4.6	2	0	—	1	10	△ 96.8	20	141	△ 117.2
7	12	12,631	△ 10.0	1	1	△ 88.3	3	941	△ 37.1	12	97	12.3
8	18	22,558	△ 3.0	0	0	—	4	262	190.9	1	4	△ 98.8
9	14	17,160	△ 3.7	0	0	—	2	91	△ 83.5	6	56	△ 56.2
10	14	15,849	27.3	0	0	—	1	67	—	10	15	△ 94.8
11	1	1,708	△ 92.4	0	0	—	4	1,216	△ 31.3	18	137	95.0
12	—	—	—	—	—	—	1	10	0.0	19	77	△ 60.4
2023. 1	—	—	—	—	—	—	5	489	878.0	7	42	314.5
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。